

第 6 章 地域別計画

保険者には、各地域の実態と課題の把握・分析を行ったうえで目標・計画を作成し、これに基づいて自立支援や介護予防に向けた取組みを推進すること、また、これらの取組みを評価し、計画について必要な見直しを行い、保険者機能を強化していくことが求められています。

本市は、広域都市であり、市内全域で実施される取組を進める以外に、地域の特性に応じた対応や、特定の課題について重点的な取組みが求められる事項もあります。

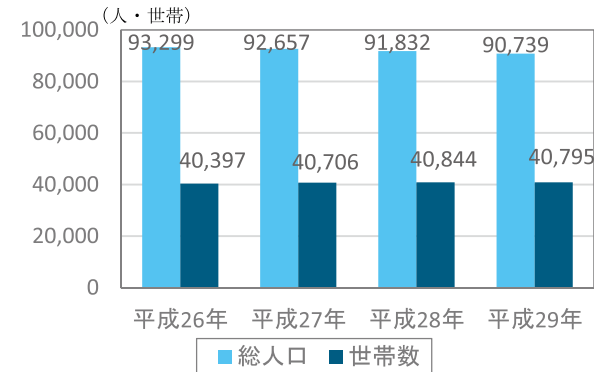
そのなかで、現在、7つの地区保健福祉センターが主催する「中地域ケア会議」において、中地域内の地域課題の抽出・解決策の検討、中地域内の社会資源情報の集約及び共有、中地域内での関係機関のネットワーク構築を行っているところです。

第8次計画では、これら7つの中地域ケア会議ごとに、地区の取組み状況や課題、今後の取組み目標をまとめ、市内13地区の「地域別計画」として記載することとしました。

【平地区】

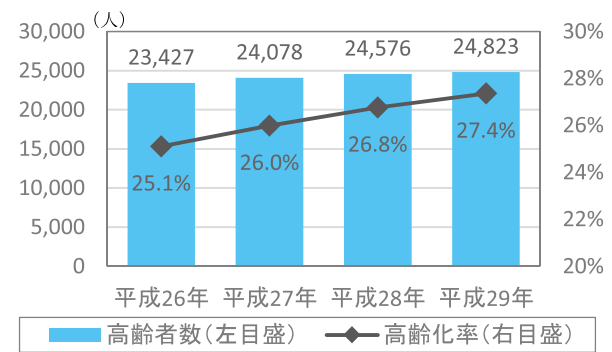
【地区の概要】

○人口・世帯



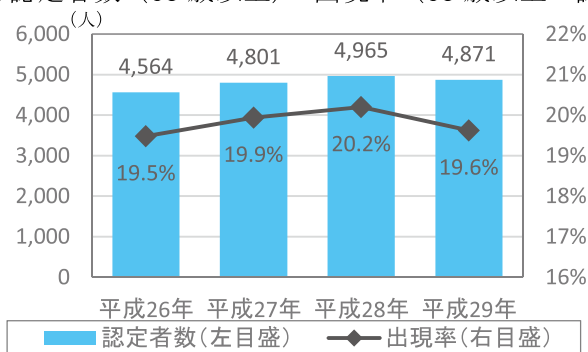
出所：いわき市「住民基本台帳」

○高齢者数・高齢化率



出所：いわき市「住民基本台帳」

○認定者数（65歳以上）・出現率（65歳以上の認定者数を高齢者数で除した割合）



出所：いわき市「介護保険運営協議会」

【これまでの主な取組み】

○基幹地域ケア会議の実施

- ・地域包括支援センターと地区保健福祉センターが中心となり、民協地区単位で実施しました。
- ・民生委員や行政区長などの地域住民に加え、地域に関係する医療・介護・福祉の専門職、行政機関、民間事業所などが幅広く参加し、地域課題の検討と解決を図っています。
- ・平成28年度は、6地区で7回開催し、述べ244人の参加・協力が得られました。
- ・会議をきっかけに、つどいの場の創出、多世代交流会、医療・健康講座の開催など、住民が主体となった地域での取組みが行われています。

○在宅療養多職種連携の会

- ・地域包括支援センターと介護支援専門員連絡協議会が中心となって、毎月1回開催しています。
- ・医療・介護・福祉・行政の関係者が自主的に集まってセミナーや懇談会を開催しています。
- ・専門職同志の「顔の見える関係」が築かれるとともに、医療・介護の出前講座などの地域活動に対し、積極的な協力が得られるようになっていきます。



【基幹地域ケア会議】



【在宅療養多職種連携の会】



【多職種連携の医療・介護講座】

【地区の抱える課題】

○地域における住民の結びつきの低下

- ・平地区は人口が大きく、都市部から中山間地域まで地域性も多様なため、地域が抱える課題も多岐に渡っています。そのため、単純に集約できない面はありますが、共通の課題として挙げられるものとして、「地域コミュニティの希薄化への対応」、「既存の団体・活動（自治会、老人クラブ等々）の活性化」、「世代間交流の必要性」などがあり、地域における住民の結びつきが低下傾向にあるものと懸念されます。
- ・この課題の背景には、介護保険制度が導入されて公的な介護サービスが量的に拡大し、専門職がケア全般を担うことにより、それまであった地域における住民主体の自助や互助の力を弱めてしまったことが原因としてあると思われます。
- ・今後、高齢者が増加する中で、公的な介護サービスの拡大には財政的にも人力的にも限界があることから、地域における自助や互助の力を活性化し、住民が主体となって取り組んでいく地域福祉活動の実践が求められています。

【本計画期間の目標と取組内容】

【目指すべき将来像：住民が地域でつながり介護予防や生活支援が主体的に発展できる体制の充実】

○日常的な介護予防や地域活動の拠点となる「つどいの場」の拡大

- ・住民が地域でつながる拠点として、「つどいの場」を住民同士が協力し主体的に運営していくことが効果的であるため、地域包括支援センターや社会福祉協議会と協力しながら、「つどいの場創出支援事業」の活用を積極的に進めていきます。

○住民支え合い活動の促進

- ・「協議体」や「生活支援コーディネーター」と連携し、地域の中に潜在的に存在している自助や互助の力を引き出すことで、住民が自ら地域の生活課題の解決に取り組めるよう支援します。

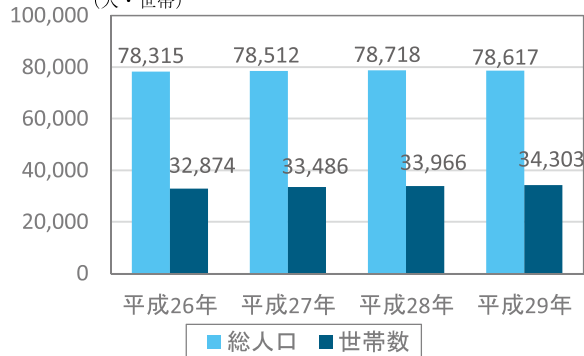
○専門職が連携して住民主体の福祉活動等と協働できる仕組みづくり

- ・「中地域ケア会議」や「基幹地域ケア会議」などを通し、医療・介護・福祉等の専門職が、住民の生活基盤となる地域での社会関係性に着目し、地域住民が主体的に取り組んでいる介護予防や生活支援などの福祉活動と協働して支援にあたることのできる仕組みを構築していきます。

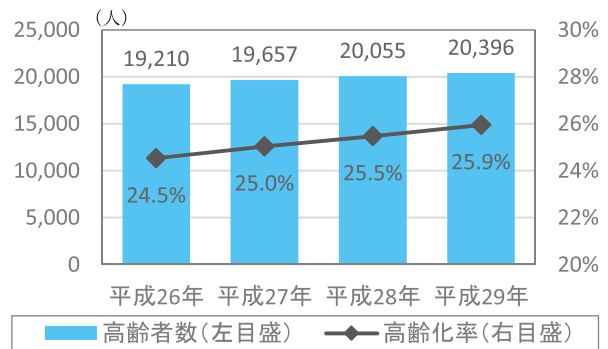
【小名浜地区】

【地区の概要】

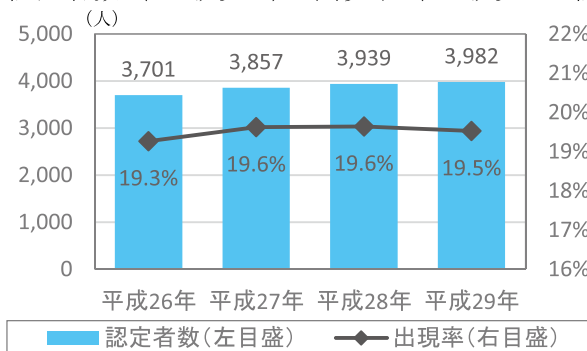
○人口・世帯
(人・世帯)



○高齢者数・高齢化率



○認定者数（65歳以上）・出現率（65歳以上の認定者数を高齢者数で除した割合）



【これまでの主な取組み】

○「高齢者見守り隊」の立ち上げ

- ・地域における見守り体制の構築の一環として、高齢者見守り隊が立ち上げられています。
(平成26年度：泉町下川地区 平成27年度：泉玉露地区)

○「認知症在宅ケア講演会」の開催

- ・認知症高齢者とその家族を地域で支えていくためには、介護者をはじめとする地域住民の認知症への理解が大切であり、より多くの地域住民等に認知症に関する理解を深めてもらうために平成26年から講演会を開催しています。(平成29年度参加者数 151人)

○「徘徊模擬訓練」の実施

- ・認知症高齢者が徘徊等により行方不明になったという想定で、声かけ、見守り、保護の訓練を隣近所、地域ぐるみ、多職種共働により実施することにより、実効性の高い仕組みの充実を図るとともに、認知症になっても安心して暮らせる、「徘徊しても安心できる地域」の実現を目指しています。(平成28年度：泉下川地区で実施 参加者数 39人)

○「認知症高齢者等が徘徊した際の捜索に関する独自協定」の締結

- ・泉地区での徘徊模擬訓練の結果を受け、いわき東地区防犯協会泉支部と独自協定を締結しました。

【地区の抱える課題】

- 地域において隣組の機能や顔が見える関係性が希薄となり、孤独死などの問題もあることから、地域住民が安心して地域生活を送れるような地域づくりを進める必要があります。
- 認知症に関することや介護保険制度など高齢者全般に関わることについて、高齢者自身や介護を行う家族が学習する機会がないことが課題となっています。
- 地域での認知症高齢者が増加し、徘徊高齢者が行方不明となる事案などが発生しています。早期の発見・対応が必要となるため、地域の住民と協力し、早期発見できる体制づくりを検討する必要があります。また、家族等に対しても、認知症高齢者が徘徊した場合、どのように対応すべきかについての知識や理解を普及させる必要があります。

【本計画期間の目標と取組内容】

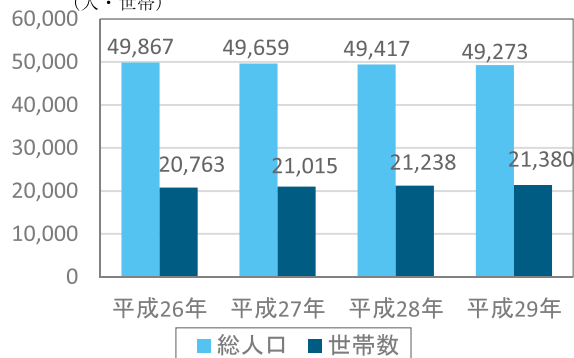
【目指すべき将来像：認知症高齢者が安心して暮らせるまちづくり】

- 高齢者をはじめとする、地域住民の認知症に関する理解の促進
 - ・「認知症在宅ケア講演会」や「徘徊模擬訓練」などを通じて、住民の認知症に関する正しい理解を促進し、誰でも安心して生活できるまちづくりを目指します。
 - ・「徘徊模擬訓練」について、多くの人に参加いただけるよう、各地域への実施にむけた働きかけに努めます。
- 高齢者に対する福祉に関する学習の機会の提供
 - ・各団体によるつどいの場等に対する出前講座（「学び舎－おなはま－」）を実施し、高齢者全般に関わる事柄について、高齢者自身の理解を深めます。

【勿来地区】

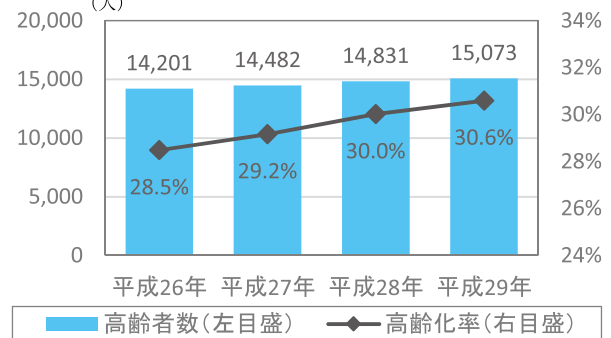
【地区の概要】

○人口・世帯
(人・世帯)



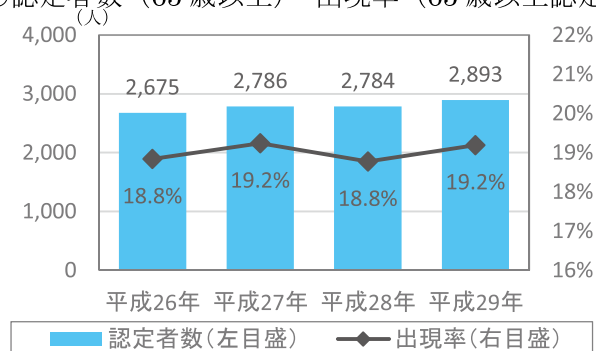
出所：いわき市「住民基本台帳」

○高齢者数・高齢化率
(人)



出所：いわき市「住民基本台帳」

○認定者数（65歳以上）・出現率（65歳以上認定者数を高齢者数で除した割合）



出所：いわき市「介護保険運営協議会」

【これまでの主な取組み】

○「医療・介護・健康フェア」の開催

- ・平成29年2月25日（土）に、来場者数約300人を迎え開催しました。
- ・地域住民の認知症に対する理解を深めるため、医師の協力により、認知症についての講演会を実施しました。
- ・高齢者の身体能力に対する不安を軽減するため、理学療法士による体力測定及び医療器材を用いた全身の筋肉量等の測定を実施しました。
- ・高齢者の体力維持・向上を図るとともに、交流の機会を増やすため、シルバーリハビリ体操の体験コーナーを設置しました。
- ・地域住民からの多様な相談に応じるため、医療・介護に関わる各団体による相談コーナー及び福祉用具展示コーナーを設置しました。

○介護保険施設等の空床情報提供事業の実施

- ・施設等への入所が必要な方を迅速に支援するため、管内の施設等で空床情報が生じた場合に、その都度、地区保健福祉センターへ情報を報告してもらい、その情報を地区保健福祉センターから管内の医療機関及び居宅介護支援事業所に対し一括して提供するもの。平成29年7月1日より事業開始し、9件の空床情報を提供しました（平成29年12月1日現在）。

【地区の抱える課題】

○認知症の高齢者に対する支援に不安がある

- ・認知症に対する知識が不足していることから、地域の住民が認知症の高齢者に積極的に関わることが難しい場合があります。

○高齢者の外出の機会が少ない

- ・地域内での交流が減少しているほか、身体能力に不安を抱える場合が多いことから、高齢者の外出の機会が減少しています。

○医療から介護、介護から医療へのつながりが難しい

- ・医療と介護の、相互の理解が不十分であるだけでなく、地域住民の理解も不足しています。
- ・施設の空き状況が分からないため、その都度電話で確認しなければならない状況にあります。

○地域資源が不足している

- ・既存の地域資源の周知が不足しているため、地域資源が活用されていない状況にあります。
- ・地域づくりの担い手となる人材が不足しています。

【本計画期間の目標と取組内容】

【目指すべき将来像：高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる体制をつくとともに、介護予防の推進により高齢者の健康寿命の延伸を図る】

○「医療・介護・健康フェア」の定期開催

- ・年に1回の割合で講演会や各種イベントを開催することにより、認知症や介護予防のほか、地域資源の活用に関する地域住民の理解の促進を図ります。

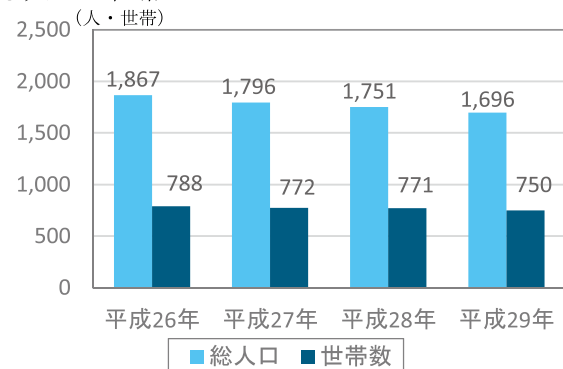
○認知症サポーターの活用

- ・認知症サポーターの活動状況等について調査した上で、今後の活用について検討していきます。

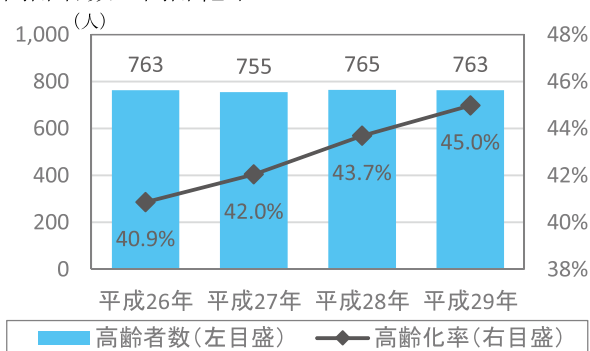
【田人地区】

【地区の概要】

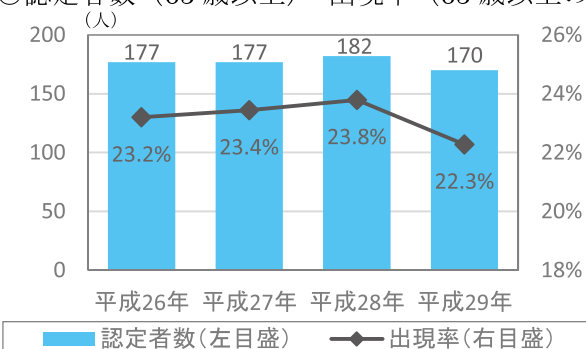
○人口・世帯



○高齢者数・高齢化率



○認定者数（65歳以上）・出現率（65歳以上の認定者数を高齢者数で除した割合）



【これまでの主な取り組み】

○「医療・介護・健康フェア」の開催

- ・平成29年2月25日（土）に、来場者数約300人を迎え開催しました。
- ・地域住民の認知症に対する理解を深めるため、医師の協力により、認知症についての講演会を実施しました。
- ・高齢者の身体能力に対する不安を軽減するため、理学療法士による体力測定及び医療器材を用いた全身の筋肉量等の測定を実施しました。
- ・高齢者の体力維持・向上を図るとともに、交流の機会を増やすため、シルバーリハビリ体操の体験コーナーを設置しました。
- ・地域住民からの多様な相談に応じるため、医療・介護に関わる各団体による相談コーナー及び福祉用具展示コーナーを設置しました。

○介護保険施設等の空床情報提供事業の実施

- ・施設等への入所が必要な方を迅速に支援するため、管内の施設等で空床情報が生じた場合に、その都度、地区保健福祉センターへ情報を報告してもらい、その情報を地区保健福祉センターから管内の医療機関及び居宅介護支援事業所に対し一括して提供するもの。平成29年7月1日より事業開始し、9件の空床情報を提供しました（平成29年12月1日現在）。

○交通手段の確保に関するアンケート調査の実施

- ・地域の現状やニーズを把握するため、民生委員に対しアンケート調査を実施しました。

【地区の抱える課題】

○認知症の高齢者に対する支援に不安がある

- ・認知症に対する知識が不足していることから、地域の住民が認知症の高齢者に積極的に関わるのが難しい場合があります。

○高齢者の外出の機会が少ない

- ・地域内での交流が減少しているほか、身体能力に不安を抱える場合が多いことから、高齢者の外出の機会が減少しています。

○医療から介護、介護から医療へのつながりが難しい

- ・医療と介護相互の理解が不十分であるだけでなく、地域住民の理解も不足しています。
- ・施設の空き状況が分からないため、その都度電話で確認しなければならない状況にあります。

○地域資源が不足している

- ・既存の地域資源の周知が不足しているため、地域資源が活用されていない状況にあります。
- ・地域づくりの担い手となる人材が不足しています。

○高齢者の交通手段の確保が困難である

- ・路線バスがないため、自家用車が主な交通手段となっていますが、高齢化に伴い運転が困難になることに加え、若い世代の流出により、代わりに運転してくれる者も減少しています。

【本計画期間の目標と取組内容】

【目指すべき将来像：高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる体制をつくるとともに、介護予防の推進により高齢者の健康寿命の延伸を図る】

○講演会の定期開催

- ・年に1回の割合で講演会を開催することにより、認知症や介護予防のほか、地域資源の活用に関する地域住民の理解の促進を図ります。

○認知症サポーターの活用

- ・認知症サポーターの活動状況等について調査した上で、今後の活用について検討していきます。

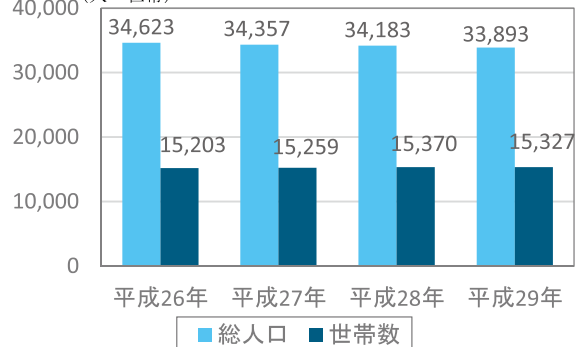
○交通手段の確保に関する課題やニーズの把握

- ・地域の課題やニーズの把握に努めるとともに、「いわき市地域交通検討プロジェクト会議」において交通手段の確保について検討していきます。

【常磐地区】

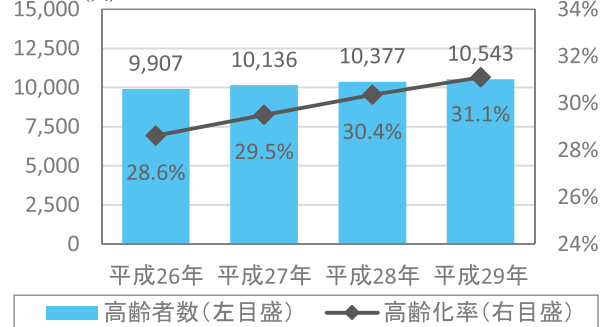
【地区の概要】

○人口・世帯
(人・世帯)



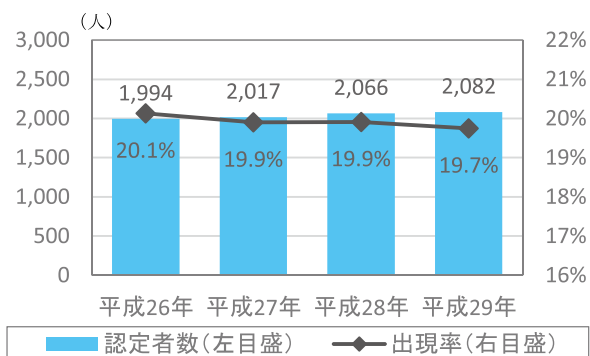
出所：いわき市「住民基本台帳」

○高齢者数・高齢化率
(人)



出所：いわき市「住民基本台帳」

○認定者数（65歳以上）・出現率（65歳以上の認定者数を高齢者数で除した割合）



出所：いわき市「介護保険運営協議会」

【これまでの主な取組み】

平成27年7月に、地域の医療機関、介護施設、行政機関の代表並びに学識経験者から構成される常磐・遠野地域ケア会議（中地域会議）及び3つの専門部会（健康と生きがいがづくり、高齢者生活安全、医療と介護連携促進）を設置し、地域課題の把握・分析と解決策の検討、社会資源情報の集約・共有、関係者間ネットワークの構築等、地域包括ケアの推進に向けた活動を行っています。

○「常磐・遠野いきいき健康塾」の開催

・常磐・遠野地区内の65歳以上の健康な高齢者を対象に、医師や理学療法士等、地域で活躍する専門職の協力のもと、認知症勉強会や介護予防に関する取組みなど毎回テーマに沿った授業を開催しました。なお、平成29年度は、31人の塾生を対象に計13回の講義を開催しました。

○「介護技術講習会」の開催

・楽しみながら介護について学ぶことを目的に、医療と介護連携促進部会の委員を中心とした地域住民向けの講習会を開催しました。介護保険利用に至るまでの寸劇や介護技術指導、食事の飲み込みに関する講話、配食サービスの試食等を実施し、平成28年度は関係者を含め約80人が参加しました。



【認知症勉強会】



【授業前に行う「健康体操」】



【介護技術指導の様子】

【地区の抱える課題】

○つどいの場におけるリーダー・サポーターの育成

- ・つどいの場に参加したいという人はいますが、中心となって動いてくれる人が高齢化しており、リーダー、サポーターの育成が課題となっています。

○介護や認知症に関する理解度の不足

- ・介護や認知症について学ぶ機会が少なく、どのようにしたらよいのかわからないとの意見が聞かれます。また、認知症高齢者と知らずに接してトラブルになるケースがあります。

○在宅看取りの体制づくり

- ・在宅看取りに関する意識の醸成が必要となっています。

○在宅・施設・病院の連携強化

- ・医師、薬剤師、ケアマネジャーの連携が不十分な状況にあります。また、退院時の連携について、関係者で協議していく必要があります。

【本計画期間の目標と取組内容】

【目指すべき将来像：みんなで支え合い安心して生活できるまち 常磐】

○常磐・遠野いきいき健康塾の開催（常磐・遠野地域ケア会議）

○つどいの情報交換会と地域リーダー育成研修会の開催（健康といきがいきづくり部会）

- ・つどいの場の運営者を対象とした情報交換会を開催し活性化を図るとともに、区長、民生委員、婦人会等を対象とした地域リーダー育成のための研修会を開催し、担い手の育成やつどいの場の創出に資する活動を行います。

○認知症高齢者が安心して生活できる地域づくり（高齢者生活安全部会）

- ・認知症に関する取組みを段階的に行います。

ステップ1：地域住民に認知症を理解してもらう（わかる）

ステップ2：認知症高齢者を早期発見できる仕組み作り（見つける）

ステップ3：認知症高齢者を介護する家族への支援（支える）

○介護技術講習会、在宅医療出前講座、認知症勉強会の開催（医療と介護連携促進部会）

○いわき安心ノート（エンディングノート）の普及啓発（医療と介護連携促進部会）

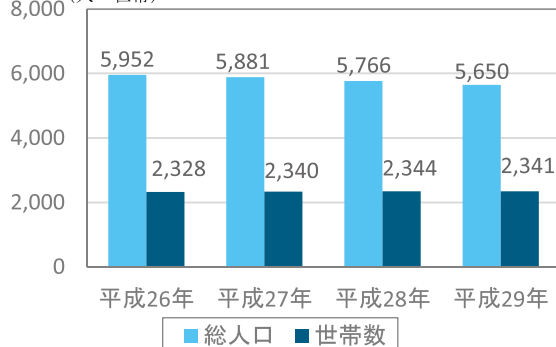
○医療と介護連携促進部会実務者協議会の開催（医療と介護連携促進部会）

- ・常磐・遠野地区内の医療機関、介護保険事業所、障害福祉施設職員を対象とした協議会を発足し、地区内での情報共有・連携の手段について協議します。

【遠野地区】

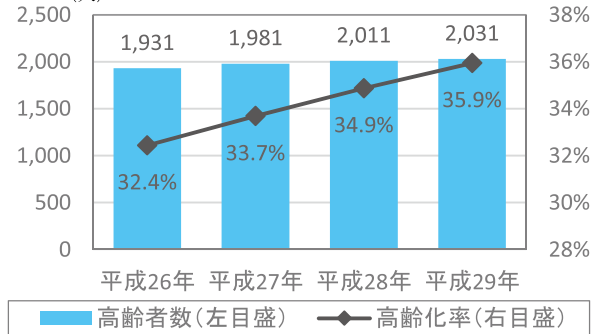
【地区の概要】

○人口・世帯
(人・世帯)



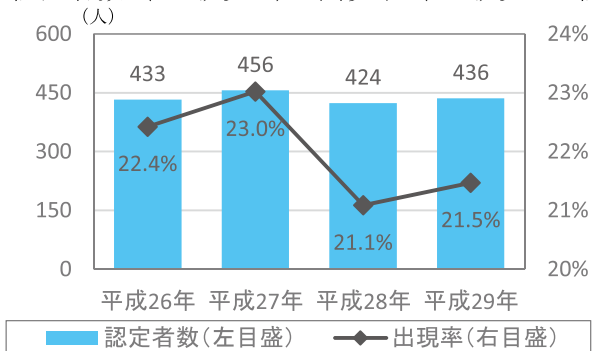
出所：いわき市「住民基本台帳」

○高齢者数・高齢化率
(人)



出所：いわき市「住民基本台帳」

○認定者数（65歳以上）・出現率（65歳以上の認定者数を高齢者数で除した割合）



出所：いわき市「介護保険運営協議会」

【これまでの主な取組み】

平成27年7月に、地域の医療機関、介護施設、行政機関の代表並びに学識経験者から構成される常磐・遠野地域ケア会議（中地域会議）及び3つの専門部会（健康と生きがいがづくり、高齢者生活安全、医療と介護連携促進）を設置し、地域課題の把握・分析と解決策の検討、社会資源情報の集約・共有、関係者間ネットワークの構築等、地域包括ケアの推進に向けた活動を行っています。

○「常磐・遠野いきいき健康塾」の開催

・常磐・遠野地区内の65歳以上の健康な高齢者を対象に、医師や理学療法士等、地域で活躍する専門職の協力のもと、認知症勉強会や介護予防に関する取組みなど毎回テーマに沿った授業を開催しました。なお、平成29年度は、31人の塾生を対象に計13回の講義を開催しました。

○「介護技術講習会」の開催

・楽しみながら介護について学ぶことを目的に、医療と介護連携促進部会の委員を中心とした地域住民向けの講習会を開催しました。介護保険利用に至るまでの寸劇や介護技術指導、おくすりについての講話、配食サービスの試食等を実施し、平成28年度は関係者を含め約70人が参加しました。



【キャンプ場での風車作り】



【介護技術講習会の様子】



【口腔ケアの授業】

【地区の抱える課題】

○つどいの場や地域団体について

- ・サロンや体操教室等においては、新たな参加者が少なく固定化しており、また、老人会や婦人会等の地域団体においては、高齢化が進み新規加入者も少ないため解散する団体も少なくありません。
- ・つどいの場が近くにない、移動手段がなくサロンに参加できない等の意見があります。

○外出時の移動手段がない

- ・当地区では移動手段がないため、高齢となっても車を手放すことができません。また、送迎のある病院が少ないことも課題となっています。

○介護のサービス提供体制の不足

- ・山間部のため利用できるサービスの量・種類に制限があり、選択肢が少ないのが現状です。

○在宅医療の提供体制について

- ・訪問診療をしてくれる医師が少ない状況にあります。また、看取りに関する周知が不足しています。

○在宅・施設・病院の連携強化

- ・医師、薬剤師、ケアマネジャーの連携が不十分な状況にあります。また、退院時の連携について、関係者で協議していく必要があります。

【本計画期間の目標と取組内容】

【目指すべき将来像：みんなで支え合い安心して生活できるまち 遠野】

○常磐・遠野いきいき健康塾の開催（常磐・遠野地域ケア会議）

○つどいの情報交換会と地域リーダー育成研修会の開催（健康といきがづくり部会）

- ・つどいの場の運営者を対象とした情報交換会を開催し活性化を図るとともに、区長、民生委員、婦人会等を対象とした地域リーダー育成のための研修会を開催し、担い手の育成やつどいの場の創出に資する活動を行います。

○認知症高齢者が安心して生活できる地域づくり（高齢者生活安全部会）

- ・認知症に関する取組みを段階的に行います。

ステップ1：地域住民に認知症を理解してもらう（わかる）

ステップ2：認知症高齢者を早期発見できる仕組み作り（見つける）

ステップ3：認知症高齢者を介護する家族への支援（支える）

○介護技術講習会、在宅医療出前講座、認知症勉強会の開催（医療と介護連携促進部会）

○いわき安心ノート（エンディングノート）の普及啓発（医療と介護連携促進部会）

○医療と介護連携促進部会実務者協議会の開催（医療と介護連携促進部会）

- ・常磐・遠野地区内の医療機関、介護保険事業所、障害福祉施設職員を対象とした協議会を発足し、地区内での情報共有・連携の手段について協議します。